

第10章 チリにおける長期経済成長¹

マヌエル・マルファン

はじめに

1985～99年の間、チリ経済は年率で6.7%の成長を達成した²。この実績をもたらしたのは、主として実質平均9.9%の伸びを示した輸出であった³。現在価格での輸出額(FOB)は1985年の38億ドルから1999年の156億ドルにまで増加した。このダイナミズムは、経済の安定—インフレーションは1985年の30.7%から1999年の3.3%にまで沈静化—と生活状況の大きな改善を伴ったものであった⁴。国際社会はチリを、競争力⁵、制度面の強固さ⁶及びファイナンシャル・リスク⁷の点から見て、投資先として比較的 안전한地域であるとされている。貧困層が人口に占める割合は1987年の45.1%(550万人)から1998年の21.7%(320万人)にまで減少した。同時期、極貧層も17.4%(210万人)から5.6%(80万人)に減少した。この急激な改善過程は、所得分配における評価すべき記録となっている⁸。しかし、「アジア危機」の時期にチリ経済が見せた脆弱さは、1990年代半ばの「テキーラ危機」の際にみせた粘り強さと対照的である。

チリ経済の規模は比較的小さい(1999年のGDPは680億ドル)にもかかわらず、上記のような現象は少なからぬ数の研究対象となってきた⁹。本章の目的は、1980年代半ばか

¹ ここに表明されている見解は著者のものであって、必ずしもECLACとしての見解を反映しているとは限らない。

² 最近の国際的危機の影響を受けた1998年と1999年を除く、1985～97年の年平均成長率は7.7%であった。

³ 国民経済計算の定義による。

⁴ UNDP(国連開発計画)の統計によれば、購買力平価でみた一人当たりGDPを1995年価格で比べると、1985年の2345ドルから1998年には4784ドルにまで倍増した。同時期に人間開発指数(HDI)は0.753から0.826に上昇した。現在チリは一人当たりGDPで174カ国中47位、HDIでは38位である。「最先進経済圏」(IMFの分類による)を除いた場合、チリの順位はそれぞれ19位と10位になる。

⁵ 世界経済フォーラムの国際競争力レポート2000によると、チリは58カ国中26位で、「最先進経済圏」(IMFの分類による)を除いた場合は2位になる。

⁶ トランスパレンシー・インターナショナルの腐敗受容指数2000によると、チリは90カ国中18位で、「最先進経済諸国」(IMFの分類による)を除いた場合、発展途上国中1位になる。

⁷ チリのソブリン債はスタンダード・アンド・プアーズによればAに、ムーディーズによればBAA1とされる。これはラテンアメリカの中で最高の評価であり、中国、イスラエル、チェコ共和国、ポーランドといった国々と同格である。米国財務省証券とソブリン債のスプレッドは230ベーシックポイントであり、これはラテンアメリカの中では最も小さいが、その他地域でチリと同等のソブリン債の評価を受けている国々よりは大きい。

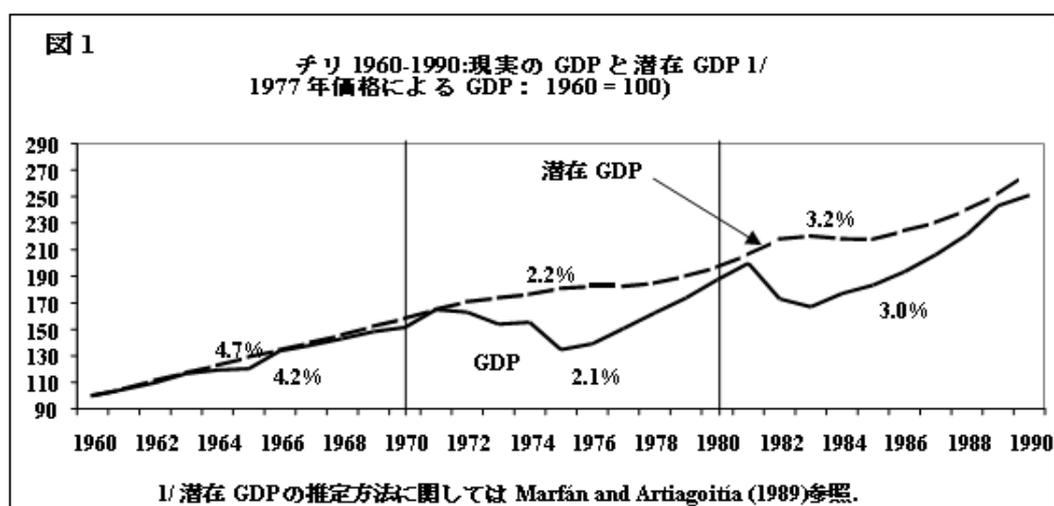
⁸ De Gregorio and Landerretche(1998)は、方法論上の理由によって、国際比較はチリの不平等の程度を過大評価する傾向にあることを論じている。とはいえ、チリの不平等は解決すべき周知の懸案事項である。

⁹ 特に以下の研究を参照せよ。Bosworth, Dornbusch and Labán(1994)、Cortázar and Vial(1998)、Tolosa and Lahera(1998)、Ffrench-Davis(1999)、Moguillansky(1999)、Perry及びLeipzig(1999)。

らのチリ経済の成功を説明する要因について概括的に検討し、今後も高度成長が続く見込みについて評価することにある。

1. 歴史的背景

チリ経済の優れたパフォーマンスは比較的最近のことである。図1は1990年までの30年間における実際のGDP及び潜在GDPを示している。1960年代は着実に緩やかな成長をとげた時期であるが、広く行われていた輸入代替戦略は行き詰まりの兆候を示していた。1970年代初頭、この輸入代替化戦略を深化させ、国の役割を強化、拡大する試みがなされたが、その結果マクロ経済の不均衡が累積し、政情不安が高まることとなった。



1973年に軍事クーデターが起こり、長期にわたって続いてきた民主主義の伝統が中断された。経済的観点から見ると、軍事政権は市場、貿易及び金融自由化に向けた改革に踏み出し、公的企業の民営化に対する最初の盛り上がりを作り出した。この時期に行われた諸改革の頂点をなすのが、1980年の年金制度改革である。マクロ経済上の観点から見れば、1970年代半ばの景気後退は、シビアな経済不均衡に対処するためになされた荒療治の当然の結果であった。財政収支は回復し、インフレは3桁の水準から改善したが、この70年代は別な局面での深刻な不均衡を伴って終わった。過剰な民間支出、資産インフレ、為替増価及び対外債務の増大などである。景気後退と、構造改革による雇用破壊の結果として、失業率も高止まりした。緩やかなGDP平均成長率(2.1%)のまま、民間部門による外国からの安易な借入れによって国内支出の過剰が明白となりつつ、1970年代は終わりを告げた。別な観点から見ると、この70年代は直接投資(FDI)流入が乏しかったことで明らかのように、政治的状況が改革プロセスの妥当性に影響を与えていた。

1980年代は過去50年間で最も厳しい景気後退とともに始まった。国際的状況が極めて厳しいなか、70年代のナイーブな規制緩和の結果拡大していた持続不可能な対外不均衡と不健全な国内金融部門のために、チリ経済は脆弱な状況にあった。景気後退と対外債務危

Sachs, Larraín 及び Warner (1999)、Jadresic and Zahler (2000)、Larraín and Vergara (2000)。

機による通貨価値の下落の両方が原因となって、倒産が一般化し、国内銀行部門は深刻な不良債権を抱えていた。この危機への対処方法は、1970年代の場合以上に現実的な単なるイデオロギーに対置されるものとしての要素を含んでいた。80年代を通じて引き続き諸々の改革が行われたが、中でも公的企業の民営化と荒廃した銀行部門の再建が行われた¹⁰。また、金融の規制と監督の質こそが真に重要な問題であるという基本認識に立った。この80年代に行われた主な改革の最後のものは、新たに中央銀行の地位を独立にしたことであった。また1984年の税制改革は、それ以降の国民貯蓄の増加を説明する有力な要因であり¹¹、言及に値するものである。

1982～83年の景気後退の影響によって、1980年代の平均成長率は緩やかなものとなった。しかし、図1に見られるように、80年代後半に入ると成長は加速し始めた。それは主に、国際状況の改善、賢明なマクロ経済運営及び、貿易自由化と為替減価によって輸出がダイナミックに伸びたことによるものである。成長は主に景気後退からの回復として始まったが、潜在的産出量も同時に拡大し始めた。80年代の終わりには、均衡を回復したどころか、景気過熱の兆候が再び現れるようになった¹²。

別な観点から見ると、1980年代前半の調整プロセスを通じて、社会政策はネガティブな影響を受けた。1980年代後半の回復により財政収入は大きく伸びたため、それを社会支出を取り戻すために使うこともできたはずである。しかし、政治的判断によって財政上の余裕は減税に振り向けられることとなり、必要とされた社会支出は先延ばしにされた。社会の苦しみと大規模な抗議により、経済改革プロセスの正当性と政治的持続可能性に対して絶えず疑念が投げかけられ、政権の権威主義的性格は抵抗を受け続けた。

以上の20年間は、政治的、社会的及び経済的に見て深いトラウマを受けた時期であった。その歴史的解釈は（おそらくはこの論文が立脚している観点も含めて）いまだにチリ人の間で議論の対象となっており、深い意見の対立をもたらしている。政治面のトラウマは、1973年以前の政治的事件、73年に起きた長い民主主義の伝統の中断、そして権威主義的政権下での過酷な政治状況に関係している。社会面のトラウマは、福祉国家としての後退と、マクロ経済の不安定性や構造改革によって生じた苦しみに関係している。経済面のトラウマは主として、1970年代前半に3桁にまで進んだインフレーション、主な相対価格（為替相場、実質賃金及び金利）の急激な変動、企業所有形態の変化¹³、そして80年代の金融危機から生じた諸々の結果に関係している。

これらの出来事はチリの成功の基礎となる安定性—最も広い意味における—に対して、その政治的価値を高める上で重要な意味を持った。先進諸国の大半が共通して、高度成長

¹⁰ 国内銀行部門の全般的な破産に対しては、国家による介入と再民営化がなされた。銀行オーナーたちは資本を失ったが、預金を保護し、システムが失った支払い能力を取り戻すために、多くの措置が導入された。銀行システムへの厳しい規制と監督が、それまでのリベラルな規範に取って代わった。

¹¹ Marfán (1998)。

¹² 1989年には輸入がドル換算で34.5%という持続不可能なペースで伸びた一方、年間インフレ率は1988年の12.7%から1990年初頭には30%にまで上昇した。

¹³ この変化の中には、1970年代初頭に実施された国有化、1980年代初頭に一般化した倒産（多くの企業が直接または間接的に介入を受けた）そして1970及び80年代の民営化プロセスが含まれる。

と安定を迎える前に、深いトラウマを残す歴史的な事件を体験していることは興味深いことである。苦しみに満ちた経験がいかにして国家的チャンスに変容していくかという点については本章の範囲を超えている。だが、チリが成功するか否かは、間違いなく、トラウマを受けた過去を繰り返さないようにする政治的意志に強く関わっている。1989年12月に行われた民主的な大統領選挙は、政治的に持続可能な改革プロセスの要素に透明性を与え、経済主体が行動する際の時間的視野を広げる上で重要な効果をもたらした。

1990年代の経済的成功のうちどの程度が、構造改革か、健全なマクロ経済政策か、国際状況の改善か、或いは新しい民主主義的環境がもたらした信頼性によるのかを明らかにするのは容易なことではない。経済と政治のプロセスにはそれぞれ微妙ないくつもの構成要素があって、互いに関連し合っているのである。

Jadresic and Zahler (2000) は、1960～98年の時期を対象とした計量経済分析で、それらの要素を考慮した成長に関する興味深い試算を行った。彼らは平均生産性向上（労働者一人当りのGDP）の長期的な動きを、構造改革指数、政治的権利指数（これらはいずれも他の出典から借用されている）、インフレ率、国際状況を表す変数としての国際金利、などの関数として説明しようとする¹⁴。1990年代の急速な生産性向上に関する彼らの試算の主な結果は、以下のようなものである。

- ・ 1960年代と比べると、構造改革が最も説明力がある。他の変数も重要ではあるが、それらの効果は互いに打ち消しあう。
- ・ 1970年代と比べると、インフレ率の低下が最も説明力がある。この場合も、他の変数の効果は互いに打ち消しあう傾向がある。
- ・ 1980年代と比べると、1990年代の急速な生産性向上の大部分は、政治的権利の改善によって説明される。他の変数はこの効果を補った。これは構造改革がいっそう深化し、インフレ率と海外金利がいずれも1990年代に入ると80年代より低くなったためである。

構造改革、民主主義、制度面の強度、信頼性及びレピュテーションといった要素は定性的判断に関わる事柄であって、この例に見られるような統計的分析には大きな限界がある。この研究の著者は正しく、彼らが用いたアプローチについて多くの断り書きを並べている。とはいえ、彼らが出した結論はこの種の分析に許される概括的な観点から見る限り道理にかなっている。

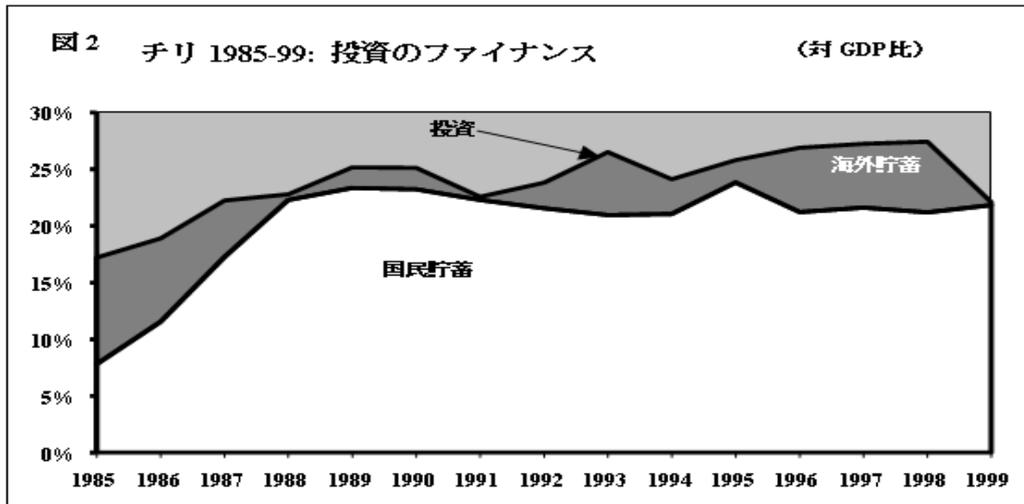
2. 1990年代の経済パフォーマンス

1990年代を通じてマクロ経済実績は著しく改善した¹⁵。新しい民主主義政権は過熱した経済を引き継いだにもかかわらず、マクロ経済全般の状況は概してすばらしいものだった。経済は再びボランタリーな海外からの貸出を利用し始めた。国民貯蓄は80年代後半に既に急激に上昇しており（図2参照）、中央政府は1987年度のような黒字となり、中央銀行は

¹⁴ 彼らは交易条件を変数からは除外した。それは分析の対象とした期間を通じて交易条件の変動が安定的であったからである。すなわち、交易条件の変動は生産性向上の短期的な変動を説明するかもしれないが、その長期的な変動の説明には役に立たないということである。

¹⁵ 1998年と1999年の出来事は特別に言及するべきものであり、後で取り上げる。

独立した立場となった。最初の取り組みは、政権の移行に伴う緊張の緩和—とりわけ、すでに民政移管に踏み切っていた他のラテンアメリカ諸国が厳しい財政状況に苦しんでいたのに注がれた。また、力強い経済運営への信頼や、中道左派連合政権にとって何か特に重要な事柄への信頼を構築することに注がれた。もっと構造的な観点から見ると、安定を保ちつつ成長と公正を調和させることが目標であった。また政治的観点から見ると、依然として根強い政治的対立を残し、強い権威主義勢力が残存しているという一つの国の中で、主な目標は公正な民主主義統治を確かなものにしていくことであった。



政権を担う与党中道左派と新右翼の野党との間で成立した多くの政治的合意によって、増税、新たな社会プログラムの導入、労働法のマイルドな改正などがなされた。また 1990 年代の大半の期間を通じて、主要な労働組合や企業家連盟といくつかの特定の問題に関して合意が成立した。これらのプロセスは新政権に対する信頼を生み、経済的・政治的統治能力が増し、新しい連合政権が社会の需要に慎重に対処できることを証明した。この時期は「合意の民主主義」として知られているが、1998 年に終わりを告げた。この年アジア危機の兆候が感じられ始め、ピノチェト将軍がロンドンで逮捕された。また、直前の 1997 年 12 月の議会選挙では、これらの合意に携わった主役たちが、左右どちらか一方的な立場をとった政党と比べて得票数を減らした。しかし、いずれにせよ、強力なマクロ経済政策、世界市場への開放、健全な資源配分のために市場を重視する姿勢は、1990 年代を通じて正当性を獲得し、「第 2 世代の構造改革」の積極的なプロセスも開始された。これらの改革のいくつかについては簡略な説明を補論 1 に記した。一般に、成長の一部は改革によるものであるが、高度成長から生じる問題の解決のため更に改革が必要となる。

成長とは、創造と破壊の混合物である。創造的側面はチャンスと富をもたらし、制度構築のためのインスピレーションの源となる。破壊的側面は不安と変革の源であるが、同時にやはり、制度構築のためのインスピレーションの源となる。これらの要素はチリの高度成長プロセスにおいても見られた。とりわけ、「成長の苦しみ」とでも呼べる事例は数多くあるが、一般にそうした事例は、生産性向上の点で立ち遅れてきた生産部門や地理的地域に

見られるものである¹⁶。言い換えれば、高度成長には、生産性の向上や競争力の向上という強い要素を伴い、全体として実質賃金の上昇や為替増価傾向を生み出すが、高度成長プロセスに立ち遅れた部門・活動・地域も生み出す。適切な対応とは、成長を阻止するものでもなく、創造的な変化や構造改革を妨げるものでもない。しかし、構造改革が持つポテンシャルと正当性は、1990年代のように、敗者が職場での再配置や職業訓練や再就職政策によって保護されている場合、一層高まる。ここで、このプロセスが、特定の部門を優遇する産業政策を採用せずに進められてきた点に注目することが重要である。若干の例外はあったものの、特定の産業を特別扱いすることはなかった。またこのわずかな例外のいくつかは1990年代を通じて廃止されていった¹⁷。職業訓練、輸出促進、開発金融、インフラ投資などの積極的な産業政策は存在する。だが、そうした政策は全産業を対象としたものであって、いかなる特定の部門のみを対象としたものではない。

マクロ経済をみると、1990年代は1997年までGDP成長率、輸出、雇用、投資及び財政収支において、めざましい実績を残した。しかし、この成果は、景気変動に対する継続的な政策努力を要求することとなった。チリ経済のサイクルの特徴は高度成長している他国とも共通するが、国内支出がGDPよりも変動することである。図3を見ると、GDPの伸びが加速するとき国内アブソープションは一層加速し、減速するときには国内アブソープションは一層減速することが分かる。これは典型的な不安定な動きであり、マクロ経済運営に緊張をもたらしてきた。図4は、この現象は主に民間支出の動きに関連しており、国内支出サイクルは純資本流入と相互関連してきたことを示している。このダイナミズムは、単純な解決策がない厄介な政策上の問題をもたらすのである¹⁸。

- ・ 経常収支赤字の拡大と為替増価によって純資金流入を調整する方法では、海外からのショックに対する脆弱性を増してしまう。1982~83年の危機以前のチリ、1994~95年の危機以前のメキシコ、アジア危機以前の東南アジア諸国などのケースである。程度はそれぞれ異なるものの、これらの事例には共通して、経常収支赤字、過度の民間支出を反映した大幅な財政黒字、通貨の増価といった点がみられた。
- ・ 過剰な民間支出を減らすために金融引き締め政策を採用する方法もまた、ボランティアな資金流入がある状況下では自滅的である。なぜならば、裁定取引と過度の資金流入を促し、一層の通貨増価と一層の脆弱性をもたらすからである。
- ・ 外貨準備をある一定額を超える額まで積み増す方法は、高いコストを支払うことに

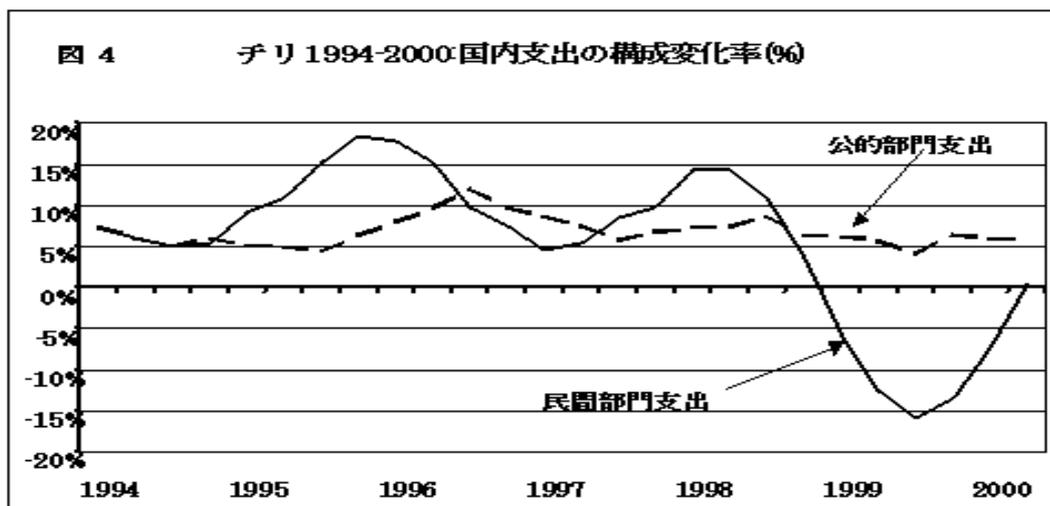
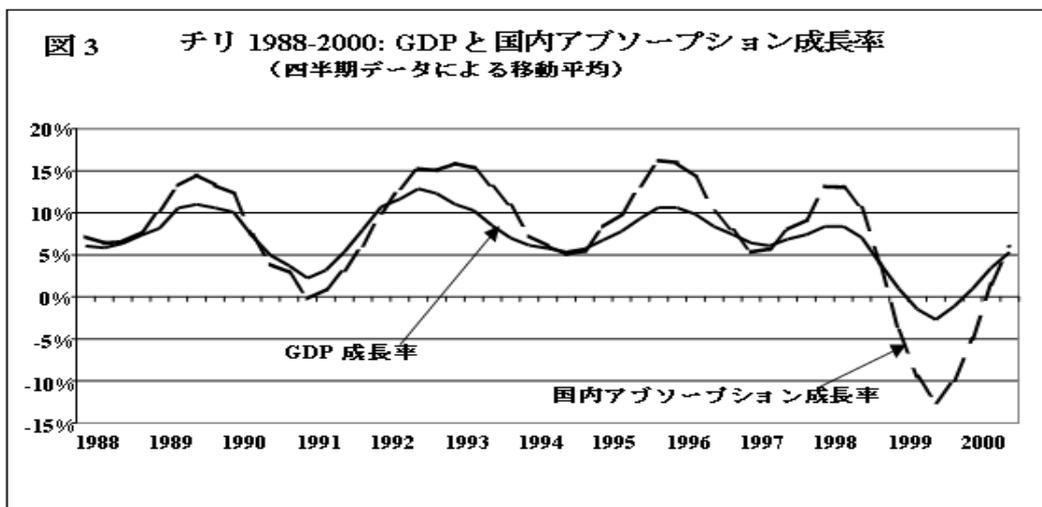
¹⁶ 最も象徴的な事例は国有採炭会社 ENACAR の閉鎖であった。この会社への補助金は給与総額すら超えるレベルにまで増額されていたが、90年代末に比較的平和的なプロセスで閉鎖するに至った。しかしその際、職業訓練、再就職、年金の前払い、採炭州のための転換計画など多くの補償措置が採られた。同様な取り組みは、国の最北端と最南端の地域でも実施されている。

¹⁷ 1990年代を通じ、農業、鉱業、道路運送業に対する特別な所得税措置が、大企業に対しては廃止された。自動車産業に対する特別措置も廃止され、林業に対する補助金も削減された。小麦、砂糖、植物性及び動物性油の輸入に影響を与えるバンド制は今でも残っているが、その主な目的は、平均的な国際価格から国内の生産者を保護することにあるのではなく、国際価格の変動の影響をやわらげることにある。主要輸出品である銅の安定化基金と、主要輸入品である石油の安定化基金は残っているが、両者は大規模な交易条件の変動から生じる影響を緩和してきた。

¹⁸ Marfan (2000)。

なり、最終的にはやはり自滅的である。過剰な支出が行われている状況下では、外貨準備を積み増す際には、中央銀行は国内市場で債券を発行して、金融への影響を不胎化する必要がある。それは明らかに民間部門による裁定取引と同じことで、中央銀行は投機家が得る利益と同じ額の損失をこうむるだろう。

- ・ 財政引き締め政策は間違いなく効果的だろう。だが、財政黒字を一定額を超えてまで増やすのは政治的に実行不能である。政府は過剰な民間支出を抑制するために、増税するか歳出を抑制して黒字を増やす必要がある。一度少なからぬ財政黒字を達成してしまえば、この戦略がパレート最適であるかはっきりしなくなる。
- ・ 資本流出を促進することも効果的だろう。特に、チリの場合のように、資本流出がそれまで抑制されていた場合には明らかである。しかし、いったんポートフォリオの均衡を達成してしまうと、国境を越える資本取引が、国内と国外とで同じ刺激に対して異なった反応をする理由はもはやなくなる。



1990年代、程度は異なるものの上記の政策オプションはどれも部分的には実行されてき

た¹⁹。その上 1991 年には、短期の裁定取引を阻止するために、資本流入に対する強制預託金制度（エンカヘ制度）が導入された。この制度は資本流入 ーただし直接投資を除く への従価税として作用し、短期資本コストを引き上げた。純資本流入の規模に影響を与えたかどうか、この制度のコストと利益はまだ議論すべき問題である。対外債務の長期短期比率を改善させたことについては、議論の余地は少ない²⁰。証明することは難しいが、本章では、この制度は特に 1990 年代前半には純流入額を減少させるのに効果があったという見地に立つ。1993～94 年の国内需要の減速は、主として強制預託金制度を含む国内政策の結果によるものであった。この装置は、1995 年の「テキーラ危機」に対してチリ経済が見せた回復力と、同年のチリに追い風となった交易条件ショックによるたなぼた利益を理解する上で重要である。強制預託金制度の効果は、中央銀行が預託率を固定した 1996 年から薄らぎ始めた。純流入が減少しつつあった 1998 年に、強制預託率はゼロにまで引き下げられた。これらの期間全体を通じて、中央銀行は為替政策において国際収支均衡を重視したが、資本流入の強さとその規模を考えるならば、それは常に十分なものではなかった。

こうした取り組みにもかかわらず、1997 年のチリ経済は脆弱な状態にあった。経常収支赤字は GDP の 5.4% にまで上昇し、その間純資本流入は GDP の 9.9% となった。これらの数値はある部分、経済がうまくいっていることへの自然な反応であった。一方では、テキーラ危機後にみせた回復力は、国内外の投資家に、チリ経済は危機に強いという印象を与えていた。だが他方では、チリの主要な大企業は投資にあたって国外からの資金調達を求める以外に方法はなかった²¹。

過剰な経常収支赤字とペソの増価による 1997 年のチリ経済の脆弱さは当局には明らかであったので、前述したほとんどの政策選択肢が検討された。民間部門は、この年の財政黒字が GDP の 2% もあったにもかかわらず、一層の歳出削減を求めた。一方中央銀行は、為替増価を防ぐことや資本流入の管理強化に対して、非常に消極的であった。

アジア危機はチリ経済に対して主に二つのルートから打撃を与えた。一方では輸出商品価格の下落が生じ、1998 年には GDP の 2.2% に相当する交易条件の悪化の影響がみられた。輸出量はダイナミックに伸びていた（1998 年は 7.3% 増）にもかかわらず、輸出のドル価額は 11% も下落した。他方では金融ショックが生じ、純資本流入の対 GDP 比は 1997 年の 9.9% から 1998 年の 4.5% へ、さらに 1999 年のマイナス 1.1% へと大きく落ち込んだ。これら純資本流入規模の変動は、最初のうちは、チリの優良な利子率のスプレッドの動きにみられた²²ように、「ラテンアメリカの隣国からの伝染」を反映していたが、しかし同時に、民間の大企業が対外借入れに対し、いっそう慎重な態度を取るようになったことを意味していた。1998 年末には、過剰な経常収支赤字が調整された一方、期待が新しい状況に適応

¹⁹ チリが特にラテンアメリカ地域で重要な資本輸出国になったことは興味深い。

²⁰ 中長期の対外債務と短期の対外債務との比率は、1990 年の 3.1 から 1997 年の 6.4 に上昇したが、この期間、強制預託制度が機能していた。

²¹ 金融部門のリスク分散を仮定するならば、国内全銀行のシンジケートローンの最大額と年金基金が大企業に供給できる資金額はあわせて、GDP の 1% 程度である。大企業の資金需要はその上限をはるかに上回るため、海外からの資金調達（と為替リスク）は避けられない。

²² 1999 年、政府は、信用できるカントリー・リスクのベンチマークを作るために、ソブリン債を発行した。

し、国内需要は急激に減少した。1999年に、チリ経済はそれまでの16年間で初めての景気後退を経験し、1986年²³以来初めて財政が赤字（GDPの1.4%）となった。最近の国際石油価格の上昇が国内市場の回復スピードに影響を与えているが²⁴、金融緩和、1999年半ばまでの財政引き締め延期、輸出のダイナミズムによって、1999年後半に回復し始めた。

1997～98年の東南アジア経済や1994～95年のメキシコの場合とは反対に、チリの景気後退は、レギュレーション・スキームが強固なことによってファンダメンタルな国内金融危機とはならなかった。不良債権が全融資に占める比率は、1997年の1.0%から、現在（2000年10月）まだ安全な水準といえるが1.9%にまで上昇した。しかしながら、チリの大企業が国内金融市場に復帰したことで、中小企業が新規融資から締め出された。

経済の力は困難な時期にこそ試される。チリの場合、輸出量 特に非伝統産品輸出 のダイナミックな動きと、金融部門が示した強さが、チリの開発戦略における二つの良いテスト・サンプルを提供した。この二つの面では、画期的な技術革新がおこると思えない。1998～99年の危機の影響は、主に国内市場に頼っている建設業や非輸出財製造業での産出量や雇用の落ち込みという形に集中した。今後国内需要が回復しても、一層の投資や生産性の向上なしに、これらの部門が危機以前の活動や雇用レベルに戻ることはないであろう。

3. ダイナミックな長期成長過程の要約

輸出にみられたダイナミズムは、「開かれた地域主義」として知られるチリのリニューアルされた貿易戦略を広範に下支えした²⁵。しかしながら、主要な国際商品価格が不安定であることは、チリの特定商品への貿易特化という状況を改善すべきかどうかの議論を引き起こしてきた²⁶。図5は1990年代の輸出額の変動を、銅輸出、その他の伝統産品輸出 大半は天然資源をベースとする商品、及び非伝統産品輸出—大半は天然資源を加工したものにグループ分けして描いている。

輸出量は毎年伸びたが、伝統産品輸出は国際価格に左右されてきた。天然資源をベースにしながらも国際商品ではない非伝統産品輸出は、ダイナミックにかつ着実に伸びており、現在その規模は銅輸出に匹敵し、銅以外の伝統産品輸出を上回る。長期的にはチリは、オーストラリア、ニュージーランドや南アフリカといった、南半球で資源に恵まれた諸国のように、天然資源の加工業に特化すべきである²⁷。しかしながら、一層天然資源の加工に特化していくためには、1990年代同様にインフラ投資や技術革新に対して特に力を入れていく必要があり、これは依然としてチリの今後のアジ

²³ 86年の財政赤字の要因は、政府収入の減少と、それまで実施されてきた公的プログラムや改革によって政府収入が硬直的だったこと、民間支出が急激に落ち込んでいるなか財政引締めに緩和したことであった。2000年の予算では、財政引締めに着手した。

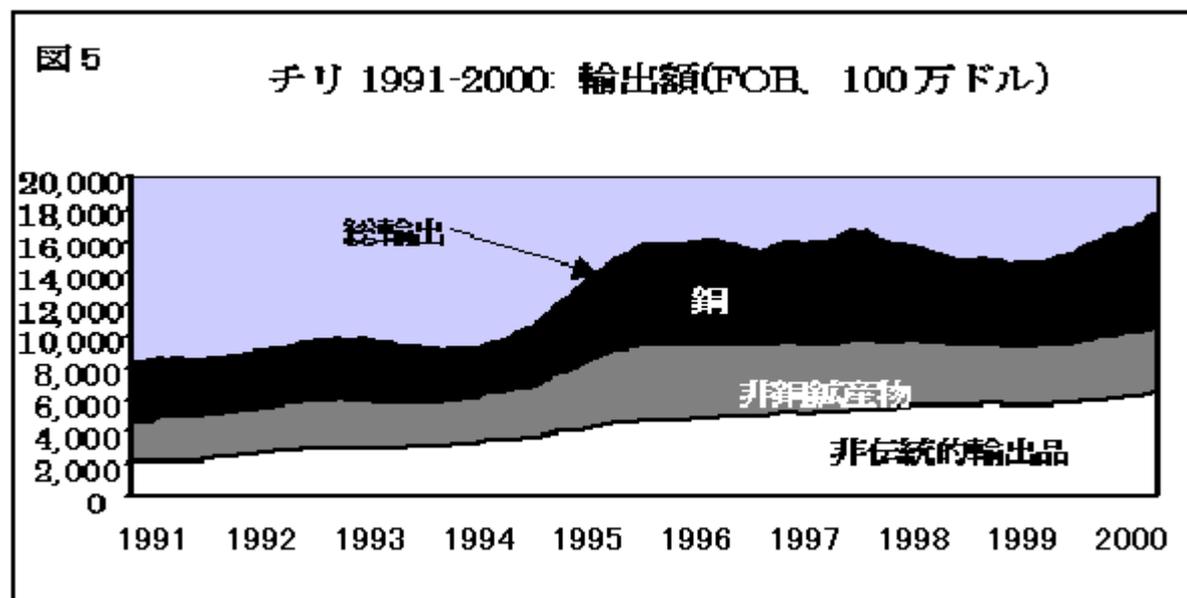
²⁴ 石油価格の上昇は、GDPのおよそ1.5%に当る、総需要への直接的なマイナスのショックを与えた。またインフレの一時的上昇を引き起こし、中央銀行は、何が得策だったか考えることなく即座に引き締め政策を採用した。

²⁵ 補論を参照。

²⁶ 例えば、Sachs、Larraín and Warner（1999）、Moguillansky（2000）を参照。

²⁷ それに加えて、1990年代を通じてドルベースで平均8.3%もの伸びを示した非金融サービス輸出も重要なものとなった。さらに、チリは多国籍企業が地域本部を設置する上での重要な場所にもなった。

エンダの中での懸案となっている。



2000年3月に就任したラゴス大統領は、国家的レベルでの「IT経済」について特に関心を示している。IT分野における最近の発展ぶりは、世界の各地域と同様に目を見張るものである²⁸。世界の主要市場との距離というコストを軽減する上で、技術進歩は重要で、チリのような国にとっては特に意味がある。事実、チリに導入された技術は大きなものではなかったが、輸送通信コストが削減できたことで、大きな国際的競争力を得た。今後、特定の産業を優遇せず、世界市場へ一層参入し、広範なFTAネットワークを構築するという現在の産業政策を変える可能性は少ない。特定産業を優遇しない政策を推進することは新政権の原則でもある。

別な方面では、持続可能な成長にふさわしい環境を政治が保つことができるかという問題に関心が持たれている。ロンドンでピノチェト将軍が拘束を解かれて以来、軍事政権期の人権侵害に対する訴訟がいっそう盛んとなり、政治情勢を極めて悪化させている。過去30年の歴史的な事件がチリ人の間に根深い政治的対立を生んでいることについては、我々は既に言及した。しかし、その必然的な結果、チリの開発戦略の主要要素については、あまり広範な検討が行われてこなかった。開かれた地域主義という戦略に対して、強力なマクロ経済政策（とりわけ厳しい財政支出に関し）の必要性に対して、あるいは財産所有権に対して、真剣な問いかけはない。他方、一層「グローバル化」するために現実的な方法を引き続き追求する必要があるについては、いかに取り組むかに関して種々の意見があるが、広範なコンセンサスができていない。

経済状況をめぐる議論のほかにも、経済面の構造問題において議論を呼んでいる問題として、労働法改革²⁹、環境保護³⁰、政府の大きさ³¹など、他のほとんどの先進民主主義諸国

²⁸ チリのインターネット接続数は国民1000人あたり41.2(2000年4月)で、これは米国の10分の1、ラテンアメリカではブラジルに次いで2位である。1999年4月と比べると4倍に伸びている。

²⁹ 労働法の改革に関して、これまで極めて理屈抜きの議論が行われてきた。ところが、議論の

でも抱える問題がある。他国の場合と同様に、この議論は、グローバリゼーションへの対応方法をめぐる根本的な論争を反映している。実際、グローバリゼーションと技術変化の波は、人々の生活のほとんどあらゆる面に、興味深い世界規模の新たなチャレンジを生み出している。両者は新しい事を行う、また同じ事をより上手に行う機会を大幅に広げた。経済的観点から見ると、距離は縮まり、注意すべき点はあるが、市場アクセスは飛躍的に拡大した。全ての面で、これらのプロセスのアドバンテージは関連する費用を上回り、数年前と比べて成長が高まることが現実的にみえる。

しかし、社会面での結果は明らかではない。成長に内在する創造と破壊のミックスは、技術革新とグローバリゼーションに結びつく一層あからさまで容赦のないものとなり、あらゆる分野で勝者と敗者を生み出すだろう。最強の者、最も適応した者、そしてより資産のある者が、最も弱い者を駆逐するという純粋な経済的「ダーウィニズム」は、社会面では悲惨な結果となるのかもしれない。最近先進諸国で見られるように、もし経済の変動がもたらす苦痛によりグローバリゼーションに反対する勢力が増すならば、政治的な対立をもたらし、成長阻害要因になるかもしれない。だが他方で、変化から身を守るための硬い組織は結局は変化を妨げ、逆効果になるだろう。

こうした問題はチリの政治論争の中に暗に含まれている。変化に対してどのくらい柔軟で、またどれくらい防ぐべきかというトレードオフは、当然政治が対象にすべき問題である。しかしながら、政府の規模、労働法や環境といった問題に関して、チリ人の間では他国と比べて、割合と見解の相違が少ない。国際市場との結びつきを強化し、強力なマクロ経済政策を追求するといった大前提に対して、真剣な問いかけを行う議論はない。「第2世代の改革」プロセスは、民主主義と成熟した国民の議論といった形で正当性を持ちながら続けられるべきである。

1998～99年の危機のとき、以下のようなマクロ経済政策、特に為替相場、通貨及び金融政策に改革が求められていた。

- ・ 1999年に中央銀行が3度のペソへの攻撃に直面した後、旧来の為替バンド制は、それまでしばしばバンドを突き抜けたことがあったが、新しく自由変動相場制に取って代わられた。初めは一時的なものと思われていた新しい為替政策だったが、バ

行われたタイミング—顕在失業率がまだ1998～99年の景気後退を反映している時期—のおかげで、チリが遵守していないいくつかのILO（国際労働機関）基準に対する政府の姿勢がやわらいだ。

³⁰ 環境問題と先住民文化保護の問題は、ごく最近になって公の議論で取り上げられるようになった。市民社会組織は先進諸国ほどは世論を形成できず、公的機関も最近になってようやく設置された。この分野に改革が必要なことは間違いない。特に裁量権を制限する方向で、また中央、地方及び市町村レベルでこの分野に関わる各種機関の活動上のルールや範囲を明確に定める方向で事を進める必要がある。

³¹ 中央政府と地方公共団体の歳入総額は1999年にはGDPの24.6%に相当する。政府プログラム—特に社会プログラム—のための追加財源に、脱税の抑止と税制の抜け穴防止によりGDPの1.5%分の税収増加を図ろうとする改革案が、現在国会で審議中である。もし純歳入が伸びるならば、個人所得税を軽減する可能性を政府は捨て去ることはないであろう。右派野党は課税評価プランに異議を唱えはしなかったが、税制の抜け穴防止策と純粋な増税との区別があまりに不明瞭であると主張している。こうした中で、政府は財源がはっきりするまでは、新しいプログラムの導入を控えている。

ンドの維持にたびたび失敗してきたことと、危機以前は中央銀行が介入すれば追加的資本流入が起こると思われていたことから、これは為替制度の構造に関わる決定のように思われる。この意味で、チリ当局は、ドル化又はカレンシーボード制や為替の自由な変動相場制のような極端な制度の方が、いろいろと組み合わせた制度よりも優れていると考えた点において、最近はやり始めた伝統的な理論に従っている。

- ・ 金融政策の主な変更点として、ペソ建て外債の発行促進がある。為替リスクからチリ人の借り手を守るため、ペソ建て証券の国際市場を構築するという考えは、危機以前には取り組まれたことはなかった。ペソ建ての国内資本市場が海外資本に支配されないために、海外からのポートフォリオ投資の資金引上期限に対する規制（訳者注：短期資金は一年以内の資金引き上げを禁止する規制）は廃止された。
- ・ 金融政策の主な変更点としては、中期的なインフレ目標値に幅（年間インフレ率 2～4%）を設けたことと、中央銀行の予測及び中央銀行理事会の開催日程に関して透明性を高めたことである。オーバーナイトのインフレ調整金利をターゲットとすることは今も変わっていない。金融政策に一層の透明性を導入するという考えは、ペソに対する投機的攻撃を避けるためのものである。
- ・ 以上のような変更点のほかに、財政政策は景気の循環に関係なく、GDP の 1% に相当する構造的財政黒字を目標としていくよう求めることとなった³²。このコミットメントは、1999 年の財政赤字の後や、民間部門の期待や一般的な「経済的ムード」が危機によって深刻な影響を受けた後に、強力な財政政策に対する信用を再び獲得するのに役立っている。しかしながら、1% という黒字目標は 1990 年代のほとんどの年度の実績と比べて厳しいものではないことに注目しなければならない。

図 4 に見られるように、回復は力強いものであった。ただし、国内市場に対する刺激は弱かった。また、2000 年の GDP 成長率は 5.5% 程度と見込まれ、2001 年は 6% に近づくものと見込まれている。世界経済が大きく落ち込まない限り、チリ経済はこうしたダイナミズムにより 2002 年には再び高度成長となるに違いない。しかしながら、マクロ経済政策における政策変更（変動為替相場制、ペソ建て国際債権市場の構築、為替及び財政政策に関する透明性とルールの確立）によるメリットは、新興経済圏に対して国際金融システムが大規模な融資を再開するときに試されるであろう。国際金融制度に大きな改革がなされないなかで、国際金融資本の不安定な動きが自然と抑えられることは難しいだろう。その場合には、資本の流れを再び規制するのが適切な場合もあるかもしれない。とはいえ、新政権が強力なマクロ経済政策に積極的に関わっていくことは明らかである。

³² 構造的財政黒字とは、GDP と銅価格の推定トレンドからの偏差に従って実際の財政収支を修正し、民営化に伴う収入のような一時的な歳入と歳出を除去したものである。

補論：1990年代の主要な改革

- (1) 貿易戦略としての開かれた地域主義：関税が1990年の一律15%から2002年には6%にまで引き下げられる。関税引き下げによる財政損失を補填するために他の税率を上げる諸法案とともに、大多数の賛成で関税引き下げ法案が成立した。しかし、世界市場にユニラテラルに市場を開放するというコミットメントは、開かれた経済小国にとっては悪い知らせとなる、貿易ブロックが世界中で形成される恐れに直面した。チリが取った対応は、ユニラテラルな戦略を補うために自由貿易協定（FTA）網に参加し、ブロックのメンバーになることだった。1990年代を通じて、チリは南米南部共同市場（MERCOSUR）の準加盟国となり、またメキシコ、カナダ、コロンビア、ベネズエラ及びペルーや他の西半球諸国とFTAを締結し、現在は韓国と交渉を進めている。さらに、チリはEUと「枠組み協定」を締結したが、これは将来FTA交渉につながるものである。チリはまたAPECの正式加盟国となった。ユニラテラルな自由化とバイラテラルやマルチラテラルの協定を組み合わせる戦略は、「開かれた地域主義」として知られているものである。
- (2) 民営化：財政黒字を維持するというコミットメントは重要で、マクロ経済政策への信頼を生み出した。また、財政黒字はややもすれば過剰になりやすい民間支出へのマクロ経済上のバッファとなり、また、民間部門の金融面のクラウディング・アウトを防いだ。しかしながら、財政黒字とは、公共貯蓄が公共投資を完全にファイナンスしなければいけないことを意味する。ところが、チリ経済が直面した明らかな問題は、インフラ投資におけるボトルネックであり、インフラ投資だけは経済全体ほど伸びなかった。必要な投資に資金供給するために公共貯蓄を増やすとすれば、それは社会支出（政府支出のほとんど3分の2に相当する）を削減することになるか、新たな増税を意味した。そこでたどり着いた結論は、主要な高速道路網、主要な港と空港、水道会社とまだ残っていたエネルギー関連の国有企業を、民営化するか、そのコンセッションを競売にかけることであった。このいずれの場合でも、新しい経営者や権利の譲受人は必要な投資を実行しなければならないというコミットメントがなされ、公共財に必要な法的規定が定められた。
- (3) 資本市場改革：1990年代初頭、年金基金はGDPのほぼ40%を占めていたが、規制によって主に利付き国内債へ投資していた。一方で、多くの民間企業は良い投資チャンスを抱えていたが、国内資金調達に不自由していた。この問題を解決すべく、機関投資家のポートフォリオ構成にフレキシビリティを持たせるよう、多くの資本市場改革が実行された。これらの改革は多くの異なった目標を目指していた。(a)選択的金融資産（変動金利資産も含む）への信頼できるリスク評価を導入する。(b)透明性とディスクロージャーに関する規範を厳しくする。(c)インサイダー取引、利益対立その他の資本市場の失敗を防止するために金融統治を改善する。(d)国際基準に従ったコーポレート・ガバナンスとテンダー・オファー法。(e)プロジェクト・ファイナンス・スキームの促進などである。国際金融市場へのよりよい統合を促進するための規範も認可された。中でも代表的なのは、(a)米国預託証券（ADR）発行に関する規範、(b)年金基金のポートフォリオ対外投資限度額の引き上げ、(c)二重課税協定交渉を容易にするための

税法改正、(d)チリの対外直接投資を容易にするための外国為替規範の改正である。

- (4) 銀行法：主要な民間銀行に影響を及ぼした 1980 年代の金融危機から生じた困難な結果に対して、1995 年に最終的な解決策が取られ、銀行法の重要な近代化が認められた。とりわけ、パーゼル委員会勧告を遵守するための一つの改革が認可された。それは、銀行の持ち株に対する監視を強化し、銀行部門の国際化を促進し、銀行とその関連子会社が運営・生産することのできた業務や生産物をアップデートし、許認可に際しての自由裁量的慣行を廃止するものである。
- (5) 教育改革：人的資本の高い伸びと投資は、公正を伴った成長戦略を構成する二つの主要な要素である。チリの初頭・中等教育はほぼ完全に国民に普及した。しかし質についてはシビアな問題があった。教育インフラを節約したために多くの校舎は 1 日 2 交替制で利用され、年間授業時間は世界の最低レベルでわずか 800 時間にしかならないシステムとなっていた。教師の賃金アップ、教育の質の向上、就学前の児童教育の普及は、1990 年代初頭から始められた。1997 年には、年間授業時間数の 50% 増、教育内容の改善、2 交替制を廃止するためのインフラを追加提供する改革が承認された。この過程における財政努力はすばらしいものであり、それは今も進行中である。
- (6) 司法改革：20 世紀全体を通じて、チリは裁判官が同時に検察官の役目も果たすという特異な司法制度を有していた。この司法制度の欠陥は、国内全体が近代化していくなかますます明らかとなってきた。1990 年代末、裁判官と検察官の役割を分離、司法制度内でのプロフェッショナル・キャリアを改善、第 1 審での口頭審問を迅速にするため多くの法律が成立した。教育の場合と同様に、この改革の背後でなされた財政努力は重要であり、今もその努力は進行中である。
- (7) 公的機関の近代化：民間部門との賃金格差を縮めようとする取り組みは 1990 年代に始められ、オーストラリアとニュージーランドでの経験を取り入れた近代化スキームが導入された。すなわち、個人目標と組織目標が導入され、また様々な行政サービスの運営の質に対して外部評価が導入された。この点に関してすべきことはまだ数多くあるが、多くの特定行政サービスにおいて相当な前進が見られた。例えば、国内税務、税関、予算局、銀行及び証券会社の監督、旧年金制度の運営（訳者注：年金改革の際に新制度に入らなかった人たちの年金は政府が運営している）などなどである。

参考文献

- Bosworth, B. P. R. Dornbusch and R. Labán (eds.) (1994), *The Chilean economy: Policy lessons and challenges*, Brookings Institution, Washington D.C., USA.
- Cortázar, R. and J. Vial (eds.) (1998), *Construyendo opciones: Propuestas económicas y sociales para el cambio de siglo*, CIEPLAN/Dolmen Ediciones, Santiago, Chile.
- De Gregorio, J. and O. Landerretche (1998), “Equidad, distribución y desarrollo integrador,” in Cortázar, R. and J. Vial (eds): *Construyendo opciones* (op.cit).
- Ffrench-Davis, R. (1999): *Entre el neoliberalismo y el crecimiento con equidad*, Dolmen Ediciones, Santiago, Chile.
- Jadresic, E. and R. Zahler (2000), “Chile’s rapid growth in the 1990s: Good policies, good luck, or political change?” *IMF Working Paper*, WP/00/153, Washington D.C., USA.
- Larraín, F. and R. Vergara (eds.) (2000), *La transformación económica de Chile*, Centro de Estudios Públicos, Santiago, Chile.
- Marfan M. (1998), “El financiamiento fiscal en los años 90,” in Cortázar, R. and J. Vial (eds): *Construyendo opciones* (op.cit).
- Marfan, M. and P. Artagoitia (1989), “Estimación del PGB potencial: Chile 1960-1988,” *Colección Estudios CIEPLAN* N. 27, Santiago, Chile.
- Marfan, M. (2000), “Do private sector deficits matter?” *Temas de coyuntura* 11, ECLAC, Santiago, Chile.
- Moguillansky, G. (1999), *La inversión en Chile: ¿El fin de un ciclo en expansión?*, ECLAC/Fondo de Cultura Económica, Santiago, Chile.
- Perry, G. and D. M. Leipziger (eds.) (1999), *Chile: Recent policy lessons and emerging challenges*, The World Bank, Washington D.C., USA.
- Sachs, J., F. Larraín and A. Warner (1999), “A structural analysis of Chile’s long-term growth: History, prospects and policy implications,” Report requested by the Ministry of Finance of Chile.
- Tolosa, C. and E. Lahera (eds.) (1998), *Chile en los noventa*, Direction of Studies, Presidency of the Republic of Chile, Dolmen Ediciones, Santiago, Chile.